

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 15 日

事務事業名		高齢者福祉計画策定事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010401000993
政策体系上の位置付け						単独/補助	補助	所属課	040501
政策体系	総合計画の施策名		0104	地域福祉の推進					高齢福祉課
	政策名		01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				課長名	
	施策名		04	地域福祉の推進				グループ	高齢福祉グループ
	手段名		01	①地域福祉活動の推進				担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し（平成17年度～）		
	06	05	01	80	01	00	期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入		
法令根拠	老人福祉法、介護保険法								

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 第8期高齢福祉計画 (令和3～5年) は2020年、2040年を視野に入れ、老人福祉計画や介護保険の基本的な理念を踏まえ、地域の実情に応じたサービス提供体制の確保及び地域支援事業の実施などが計画的に図られることを目的とする。 地域や高齢者の課題を把握するための介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施、第7期計画の検証・評価を行い、第8期計画を策定した。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 委託業者によるアンケート調査に伴う、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査票の作成・集計・分析等の確認 第8期計画の進捗管理。 自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組と目標に関する評価を行う。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
高齢者ニーズを把握するためアンケート内容を検討し調査を実施。調査票作成及び結果分析を委託する。自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組と目標に関する評価を行う。結果を踏まえた高齢福祉計画を作成。		アンケート作成時の委託業者との打ち合わせ回数	回	5.00	5.00	0.00	5.00	5.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
要介護認定者を除く65歳以上の高齢者		65歳以上の高齢者と要支援1.2の方を無作為抽出	人	2,400.00	0.00	0.00	2,400.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
高齢者のニーズを分析することで、今後の高齢者事業の施策計画に反映する		アンケート回収率	%	78.50	0.00	0.00	80.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)			期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	436	0	0		0
			県支出金	千円	218	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	873	0	0		0
			一般財源	千円	218	0	0		0
			事業費計（A）	千円	1,745	0	0		0
		正規職員従事人数	人	3.00人	4.00人	4.00人			
02年度事業費 実績（千円）				03年度事業費 予算（千円）					

事務事業名	高齢者福祉計画策定事業	事務事業No.	10401000993	所属課	高齢福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 介護保険法に基づき3年を1期とする事業計画を策定することが定められており、老人福祉計画と一体のものとして策定するものである。毎回、高齢者のニーズ調査が実施されている。第8期計画のニーズ調査では、一般高齢者と要支援1,2の方2,400人を対象に実施した。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） ☒ 結びついている 高齢者の実態に沿った施策を計画的に実現していくことに結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） ☒ 妥当である 当市における高齢者施策の基本的な考え方や目指すべき取り組みを総合的かつ体系的に整えるために妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） ☒ 向上余地がない アンケートの回収率は78%で前回より25%上昇。未提出者に再通知を行うことでより多くの方の意見を聴取することが出来た。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） ☒ 影響有 法律で定められており、高齢者の実態に沿った施策を計画的に実現していくためには廃止や休止はできない。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） ☒ 具体的な手段、事務事業名 ☒ 余地がない 高齢者に対する市の独自の計画を策定するため、類似事業はなく、統廃合や連携はできない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） ☒ 削減余地がない 委託事業所者の選定にあたっては、他社と比較し決定するため削減の余地がない
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） ☒ 公正・公平である 65歳以上の高齢者全員に対してはアンケート調査は不可能であることより公平である。
公平性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	ニーズ調査の回収率は78%で、未提出者への再通知により前回調査時よりも25%上昇した。調査の質問項目に、市独自の項目を追加することで市の問題点を把握することができた。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐